



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東証 第 1 部  
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 辰雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田中 慶壽 TEL (03) 5687 - 6025  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	27,172	20.8	1,806	78.6	1,716	78.1	1,394	96.9
18 年 9 月中間期	22,499	11.6	1,011	△ 18.3	963	△ 9.5	708	7.8
19 年 3 月期	46,582	—	1,689	—	1,601	—	1,327	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.51	—
18 年 9 月中間期	4.83	—
19 年 3 月期	9.04	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	49,055	21,648	44.1	147.53
18 年 9 月中間期	47,443	19,937	42.0	135.84
19 年 3 月期	47,590	20,589	43.3	140.30

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 21,648 百万円 18 年 9 月中間期 19,937 百万円  
 19 年 3 月期 20,589 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	807	△ 898	△ 575	881
18 年 9 月中間期	364	△ 396	△ 489	2,154
19 年 3 月期	1,094	△ 1,301	△ 920	1,548

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2.5	円 銭 2.5
20 年 3 月期	—	—	3.5
20 年 3 月期(予想)	—	3.5	—

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	18.1	2,800	65.7	2,700	68.6	2,200	65.7	14.99

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 146,876,174 株 18 年 9 月中間期 146,876,174 株  
19 年 3 月期 146,876,174 株
- ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 135,487 株 18 年 9 月中間期 111,203 株  
19 年 3 月期 121,865 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	20,691	26.6	1,468	196.3	1,617	172.7	1,279	121.7
18 年 9 月中間期	16,346	12.1	495	△ 37.1	592	△ 10.2	577	26.0
19 年 3 月期	34,168	—	659	—	682	—	859	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	8.72
18 年 9 月中間期	3.93
19 年 3 月期	5.86

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	43,835	21,330	48.7	145.36
18 年 9 月中間期	42,456	20,069	47.3	136.74
19 年 3 月期	42,545	20,383	47.9	138.90

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 21,330 百万円 18 年 9 月中間期 20,069 百万円  
19 年 3 月期 20,383 百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	20.0	2,100	218.2	2,200	222.4	1,900	121.1	12.95

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、3～4 ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資が前期から2四半期連続減少するなど、景気拡大に減速傾向が見られましたが、企業収益は引き続き堅調であり、緩やかな成長が続いております。

一方、海外では、8月に顕在化したサブプライムローン問題によって、米国経済に激震が走ったものの、高成長を続ける中国などアジア経済は堅調に推移しました。

鉄鋼業界におきましては、製造業を中心とした国内需要が引き続き旺盛であり、粗鋼生産は5,980万トン（前年同期比+3.0%）の高水準となりました。

特殊鋼業界におきましても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は1,070万トン（前年同期比+2.7%）と半期ベースでは06年度下期に次ぐ過去2番目に高い水準となりました。

こうした中、当社グループは、昨年度よりスタートした「06～08年度中期経営計画（CAP875）」（注1）の遂行に最大限の努力を重ね、収益の改善を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ20.8%増加し、27,172百万円、連結経常利益は、前年同期に比べ78.1%増加し、1,716百万円となり、連結中間純利益につきましては、前年同期に比べ96.9%増加し、1,394百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 【特殊鋼】

主要需要先である自動車関連で一部の鋼材需要が伸び悩んだものの、主要原料の価格高騰に対応すべく、販売価格の改善に努めた結果、売上高は前年同期に比べ24.7%増加し、22,118百万円となりました。

また、鉄スクラップやニッケル価格の上昇に伴う原料コストの増大や減価償却制度の見直しによる償却費負担増を販売価格の改善で吸収し、その他コスト削減努力なども加わって、営業利益は前年同期に比べ130.0%増加し、1,669百万円となりました。

#### 【鑄鉄】

主要需要先である自動車や建設機械の好調に支えられ、売上高は前年同期に比べ11.4%増加し、3,744百万円となりました。しかしながら、営業利益は原料コスト増や退職給付関連費用の追加認識などもあり前年同期に比べ45.3%減少し、129百万円となりました。

#### 【金型・工具】

自動車のモデルチェンジが端境期にあり、その影響による当部門の主要製品である金型部品の受注減などにより、売上高は前年同期に比べ6.5%減少し、1,309百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ85.1%減少し、7百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

わが国経済は、中間期の踊り場を脱し、個人消費の伸びや設備投資の拡大、堅調な中国向けを中心とした輸出などによって、全体としてはほぼ昨年度並みの経済成長を達成すると予想されます。

しかしながら、欧米金融市場を襲ったサブプライムローン問題は、世界経済の下振れリスクを増大させ、外需依存度の高い日本経済にも懸念材料となっています。加えて、鉄スクラップ価格の上昇やニッケルを中心としたレアメタル市況の今後の動向など、当社グループをとりまく環境

に不透明な要素もあり、通期の業績について決して楽観は許されません。

このような状況のもと、当社グループの主要需要先である自動車および建設機械関連産業は、引き続き高水準の生産を維持し、今後も堅調に推移するものと予想されます。

当社グループは、ユーザーニーズに応え、中期計画達成に向けて次の諸施策を進めることにより、収益構造の改善・強化に努めてまいります。

- ① 製品構成の高度化
- ② 鍛造製品の生産能力拡大
- ③ 海外市場開拓（輸出拡大）
- ④ 製造プロセスの最適化（生産性・品質競争力向上）

通期業績につきましては、10月12日に修正予想を公表しました通り、ニッケル価格が期初予想より低位にあることによる販売価格への影響やニッケル製品の買い控えなどにより、売上高は当初予想を下回るものの、経常利益などは、中間期の業績が期初予想を大幅に上回るため、通期でも期初予想より増加する見込みであります。

#### <10月12日公表の修正業績予想>

##### [連結通期業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（予想）	55,000	2,800	2,700	2,200
平成19年3月期（実績）	46,582	1,689	1,601	1,327

##### [個別通期業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（予想）	41,000	2,100	2,200	1,900
平成19年3月期（実績）	34,168	659	682	859

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

(注1) CAP= {C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)}

875= {8=売上高経常利益率 8%以上、75=損益分岐点比率 75%以下}

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は49,055百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,465百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が1,599百万円増加したこと等により、1,351百万円増の27,020百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が96百万円増加したこと等により、113百万円増の22,034百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、未払費用が474百万円、未払金が333百万円それぞれ増加したこと等により、677百万円増の19,543百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が168百万円減少したこと等により、271百万円減の7,863百万円となりました。

この結果、負債合計は27,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて405百万円増加しました。

純資産の部では、中間純利益の計上により利益剰余金が1,027百万円増加し、純資産合計は21,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,058百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、881百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は807百万円（前年同期比443百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,602百万円、減価償却費942百万円の計上等による増加と、売上債権の増加による減少1,599百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は898百万円（前年同期比502百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に924百万円使用したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は575百万円（前年同期比86百万円支出増）となりました。これは主に、借入金の返済に165百万円（純額）、配当金の支払に366百万円使用したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（%）	44.4	43.7	42.5	43.3	44.1
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	53.0	97.9	83.6	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	7.4	2.7	5.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	5.4	20.6	14.6	20.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

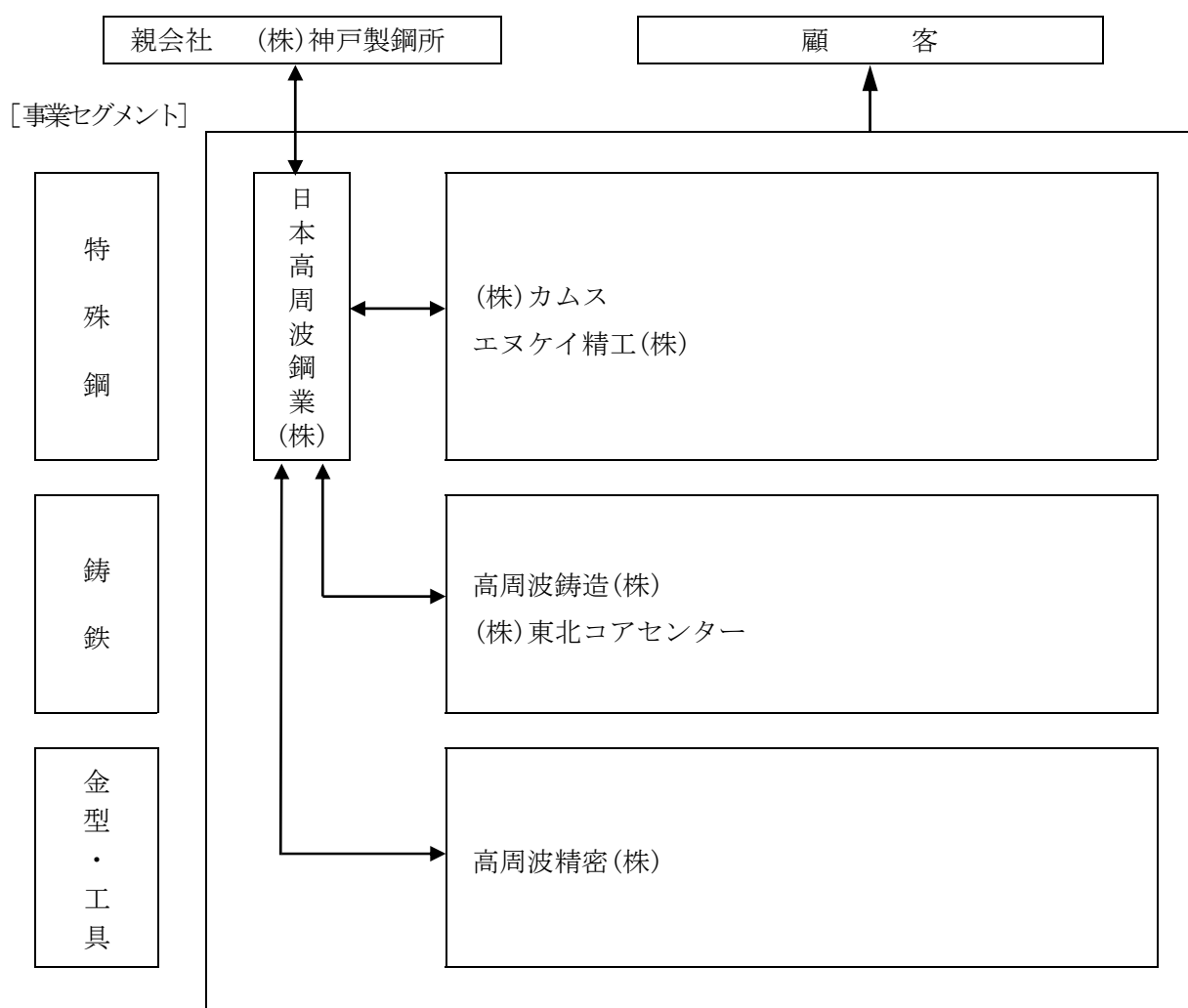
当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的な配当の実施により株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間期の業績が好調に推移したことから、1株当たり1円増配し、期末3円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、特殊鋼・鋳鉄・金型及び工具製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結5社のセグメント別関係図を示します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、特殊合金・軸受鋼の二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれがその業界における存在感を高め、高収益企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2008年度までの中期経営計画において、最終2008年度の売上高経常利益率（ROS）8%以上、損益分岐点比率75%以下を目標としております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて、下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

##### 1. 特殊鋼部門

###### (1) 工具鋼（自動車関連向け等の金型用鋼をはじめとした高級工具鋼）

- ・鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力を強化し、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。
- ・主要業界からの需要が今後も堅調に推移すると思われる中、旺盛な需要に対応すべく、生産性の向上、現有生産設備の最大活用を図り、最大利益を確保いたします。
- ・関係会社の（株）カムス及び取引商社との連携を強め、流通ネットワークの更なる強化を図ります。

###### (2) 特殊合金（自動車、エネルギー・環境、電子・情報機器関連向け等の高機能素材）

- ・独自性のある難加工材の二次加工（伸線、磨き、光輝焼鈍他）生産技術をブラッシュアップし、高機能素材の拡大を図ります。
- ・成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制により、小ロット、短納期等のユーザーニーズに対応いたします。

###### (3) 軸受鋼（自動車関連向け等の軸受用素材）

- ・神戸製鋼グループの軸受鋼鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質の確保と供給能力の拡大を図ります。

##### 2. 鋳鉄部門（自動車、建設機械、産業機械関連向け等の鋳物製品）

- ・多品種少量生産に適した生産ラインを活用し、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。

##### 3. 金型・工具部門（自動車関連向け等の金型製品、その他特殊工具）

- ・自動車関連金型製品及び新規製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。

##### 4. 各部門共通

競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

工具鋼分野につきましては、今後も需要の増大が見込まれる中国向けを中心とした輸出の拡大と、鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力の強化と、広島・九州地区への流通ネットワークの拡大により、高機能金型用鋼の拡販を図ります。

特殊合金分野につきましては、多様なニーズに対応でき、品質的にも優位性のある設備を活かして、電子材料や特殊溶接材料といった高機能・高付加価値製品の拡大を図ります。

鋳鉄部門では、引き続き、幅広い市場ニーズに対応できる生産ラインを有する強みを活かし、建設機械業界の旺盛な需要を取り込むとともに、さらに造船を含めた新規分野での拡販と製品の付加価値化を図り、高収益体制の確立につとめます。

金型・工具部門では、需要家のニーズに応えるべく短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図ると共に、将来の柱となる新規製品の開発を模索してまいります。

これらの諸施策に加え、競争力の源泉となる人材育成や内部統制システムとりわけ財務報告の信頼性を確保するための体制を構築することにより企業基盤をさらに強化し、中期計画

「CAP875」の目指す「安定高収益体制の構築」を推進してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (18.9.30 現在)	前連結会計 年度末 (A) (19.3.31 現在)	当中間連結 会計期間末(B) (19.9.30 現在)	増 減 (B) - (A)
(資産の部)	( 47,443 )	( 47,590 )	( 49,055 )	( 1,465 )
1. 流動資産	25,482	25,669	27,020	1,351
現金及び預金	1,058	435	256	△ 179
預 入 金	1,095	1,113	625	△ 488
受取手形及び売掛金	10,405	10,725	12,324	1,599
たな卸資産	12,254	12,867	13,260	393
前払費用	97	53	94	41
繰延税金資産	425	357	354	△ 3
その他	159	132	121	△ 11
貸倒引当金	△ 14	△ 15	△ 16	△ 1
2. 固定資産	21,960	21,921	22,034	113
有形固定資産	[ 20,165 ]	[ 20,021 ]	[ 20,117 ]	[ 96 ]
建物及び構築物	3,479	3,376	3,691	315
機械装置及び運搬具	8,193	8,019	8,068	49
土地	7,533	7,533	7,533	—
建設仮勘定	671	813	427	△ 386
その他	287	279	396	117
無形固定資産	[ 114 ]	[ 111 ]	[ 103 ]	[ △ 8 ]
投資その他の資産	[ 1,681 ]	[ 1,788 ]	[ 1,813 ]	[ 25 ]
投資有価証券	1,301	1,329	1,374	45
長期貸付金	120	82	82	—
長期前払費用	8	6	5	△ 1
繰延税金資産	20	99	75	△ 24
その他	397	393	398	5
貸倒引当金	△ 167	△ 122	△ 122	△ 0
資 産 計	47,443	47,590	49,055	1,465

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (18.9.30 現在)	前連結会計 年度末 (A) (19.3.31 現在)	当中間連結 会計期間末(B) (19.9.30 現在)	増 減 (B) - (A)
(負債の部)	( 27,506 )	( 27,001 )	( 27,406 )	( 405 )
1. 流動負債	18,856	18,866	19,543	677
支払手形及び買掛金	10,503	10,584	10,464	△ 120
社債(1年以内償還)	200	—	—	—
短期借入金	5,200	5,151	5,247	95
長期借入金 (1年以内返済)	400	397	230	△ 167
未払金	262	204	537	333
未払法人税等	460	179	255	76
未払消費税等	111	172	162	△ 10
未払費用	1,068	1,603	2,077	474
賞与引当金	567	507	483	△ 24
その他	80	67	83	16
2. 固定負債	8,650	8,134	7,863	△ 271
長期借入金	362	228	133	△ 95
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,370	2,370	2,370	—
退職給付引当金	5,324	4,937	4,769	△ 168
役員退職慰労引当金	139	167	153	△ 14
長期預り金	429	429	429	—
その他	24	0	6	6
(純資産の部)	( 19,937 )	( 20,589 )	( 21,648 )	( 1,058 )
1. 株主資本	18,885	19,501	20,526	1,024
資本金	15,669	15,669	15,669	—
資本剰余金	1,728	1,728	1,728	—
利益剰余金	1,501	2,120	3,148	1,027
自己株式	△ 14	△ 16	△ 20	△ 3
2. 評価・換算差額等	1,051	1,087	1,122	34
その他有価証券評価差額金	317	353	388	34
土地再評価差額金	734	734	734	—
負債及び純資産計	47,443	47,590	49,055	1,465

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間(A) (18.4.1～ 18.9.30)	当中間連結 会計期間(B) (19.4.1～ 19.9.30)	増 減 (B)－(A)	前 連 結 会 計 年 度 (18.4.1～ 19.3.31)
1. 売 上 高	22,499	27,172	4,673	46,582
2. 売 上 原 価	19,380	23,193	3,813	40,705
売 上 総 利 益	3,118	3,978	860	5,877
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,107	2,172	65	4,188
営 業 利 益	1,011	1,806	795	1,689
4. 営 業 外 収 益	120	112	△ 8	250
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	27	7	37
賃 貸 料	21	18	△ 3	38
そ の 他	78	67	△ 11	173
5. 営 業 外 費 用	167	201	34	337
支 払 利 息	37	41	4	80
出 向 者 人 件 費 負 担 金	53	38	△ 15	116
そ の 他	76	122	46	140
経 常 利 益	963	1,716	753	1,601
6. 特 別 利 益	182	—	△ 182	227
固 定 資 産 売 却 益	1	—	△ 1	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	181	—	△ 181	181
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	—	—	—	44
7. 特 別 損 失	5	114	109	67
固 定 資 産 処 分 損	—	99	99	60
減 損 損 失	1	—	△ 1	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	14	14	—
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	—	—	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	—	△ 4	4
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,141	1,602	461	1,761
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	433	207	△ 226	408
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	25
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	708	1,394	686	1,327

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	15,669	1,728	1,162	△ 11	18,548	528	732	1,261	19,809
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当 (注)			△ 366		△ 366				△ 366
役員賞与 (注)			△ 0		△ 0				△ 0
中間純利益			708		708				708
土地再評価差額金取崩額			△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 210	1	△ 209	△ 209
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	339	△ 2	336	△ 210	1	△ 209	127
平成 18 年 9 月 30 日残高	15,669	1,728	1,501	△ 14	18,885	317	734	1,051	19,937

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	15,669	1,728	2,120	△ 16	19,501	353	734	1,087	20,589
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△ 366		△ 366				△ 366
中間純利益			1,394		1,394				1,394
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						34	—	34	34
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	1,027	△ 3	1,024	34	—	34	1,058
平成 19 年 9 月 30 日残高	15,669	1,728	3,148	△ 20	20,526	388	734	1,122	21,648

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	15,669	1,728	1,162	△ 11	18,548	528	732	1,261	19,809
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△ 366		△ 366				△ 366
役員賞与 (注)			△ 0		△ 0				△ 0
当期純利益			1,327		1,327				1,327
土地再評価差額金取崩額			△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△ 174	1	△ 173	△ 173
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	958	△ 4	953	△ 174	1	△ 173	780
平成 19 年 3 月 31 日残高	15,669	1,728	2,120	△ 16	19,501	353	734	1,087	20,589

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間(A) (18.4~18.9)	当中間連結 会計期間(B) (19.4~19.9)	増 減 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 (18.4~19.3)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,141	1,602	461	1,761
減価償却費	768	942	174	1,559
減損損失	1	—	△ 1	1
有形固定資産売却損益(利益△)	△ 1	—	1	△ 1
有形固定資産除却損	—	99	99	60
貸倒引当金の増減額(減少△)	3	0	△ 3	△ 40
退職給付引当金の増減額(役員含む)(減少△)	△ 76	△ 182	△ 106	△ 435
賞与引当金の増減額(減少△)	7	△ 24	△ 31	△ 53
投資有価証券売却損益(利益△)	△ 181	—	181	△ 181
投資有価証券評価損	—	14	14	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	—	1
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 27	△ 7	△ 37
支払利息	37	41	4	80
売上債権の増減額(増加△)	△ 1,068	△ 1,599	△ 531	△ 1,388
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 618	△ 393	225	△ 1,231
仕入債務の増減額(減少△)	1,404	△ 23	△ 1,427	1,663
未払消費税等の増減額(減少△)	△ 39	△ 10	29	22
その他資産負債の増減額	△ 396	497	893	196
小 計	961	940	△ 21	1,978
法人税等の支払額	△ 597	△ 133	464	△ 884
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	807	443	1,094
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 929	△ 924	5	△ 1,885
有形固定資産の売却による収入	10	—	△ 10	10
貸付による支出	—	—	—	△ 2
貸付金の回収による収入	1	—	△ 1	42
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 1	△ 5
投資有価証券の売却による収入	501	—	△ 501	501
利息及び配当金の受取額	20	27	7	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 396	△ 898	△ 502	△ 1,301
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	1,190	95	△ 1,095	3,138
短期借入金の返済による支出	△ 1,158	—	1,158	△ 3,155
長期借入金の返済による支出	△ 117	△ 261	△ 144	△ 254
社債の償還による支出	—	—	—	△ 200
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 3	△ 1	△ 4
利息の支払額	△ 35	△ 39	△ 4	△ 78
配当金の支払額	△ 366	△ 366	0	△ 366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 575	△ 86	△ 920
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 521	△ 666	△ 145	△ 1,127
5. 現金及び現金同等物の期首残高	2,675	1,548	△ 1,127	2,675
6. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,154	881	△ 1,273	1,548

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更) …… 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報) …… 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が115百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**注 記 事 項****(中間連結貸借対照表関係)**

	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(当中間連結会計期間)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,967 百万円	44,455 百万円	44,649 百万円
2. 受取手形割引高	550 百万円	1 百万円	— 百万円
3. 担保提供資産	14,115 百万円	13,683 百万円	13,491 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形が中間連結会計期間末残高及び連結会計年度末残高に含まれております。			
	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(当中間連結会計期間)
受取手形	120 百万円	79 百万円	130 百万円
支払手形	156 百万円	200 百万円	75 百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

1. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 81 百万円であります。
2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	121	13	—	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,058 百万円	256 百万円	435 百万円
預入金	1,095 百万円	625 百万円	1,113 百万円
現金及び現金同等物	2,154 百万円	881 百万円	1,548 百万円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,737	3,361	1,400	22,499	—	22,499
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	14	16	169	( 169)	—
計	17,876	3,376	1,416	22,668	( 169)	22,499
営業費用	17,150	3,138	1,368	21,657	( 169)	21,488
営業利益	725	237	47	1,011	( — )	1,011

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,118	3,744	1,309	27,172	—	27,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	127	9	14	150	( 150)	—
計	22,245	3,753	1,323	27,323	( 150)	27,172
営業費用	20,576	3,623	1,316	25,517	( 150)	25,366
営業利益	1,669	129	7	1,806	( — )	1,806

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,012	6,848	2,721	46,582	—	46,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	275	27	32	335	( 335)	—
計	37,287	6,876	2,754	46,918	( 335)	46,582
営業費用	36,133	6,411	2,683	45,229	( 335)	44,893
営業利益	1,153	464	70	1,689	( — )	1,689

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)  
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)  
その他(加工品、ビレット、その他)
- (2) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品  
(ダクタイル鋳物、普通鋳物)
- (3) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、  
精密バイト、一般切削工具

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は、特殊鋼事業が97百万円、鋳鉄事業が12百万円、金型・工具事業が4百万円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	2,204	49	2,253
連結売上高			22,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8	0.2	10.0

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	2,561	56	2,618
連結売上高			27,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	0.2	9.6

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	4,654	121	4,775
連結売上高			46,582
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	0.3	10.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 ・アジア …… タイ、台湾、中国 他  
 ・その他 …… アメリカ合衆国 他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	169	741	572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		169	741	572

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	560 百万円
-----------	---------

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	169	827	657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	1	△ 0
合 計		171	829	657

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	545 百万円
-----------	---------

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	170	768	598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	△ 0
合 計		170	768	598

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非 上 場 株 式	560 百万円
-----------	---------

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 135円84銭 1株当たり中間純利益金額 4円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 147円53銭 1株当たり中間純利益金額 9円51銭  同 左	1株当たり純資産額 140円30銭 1株当たり当期純利益金額 9円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	708	1,394	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	708	1,394	1,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,771	146,747	146,765

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30 現在)	前 期 (A) (19.3.31 現在)	当中間期 (B) (19.9.30 現在)	増 減 (B) - (A)
(資産の部)	( 42,456 )	( 42,545 )	( 43,835 )	( 1,290 )
1. 流動資産	20,325	20,870	22,189	1,319
現金及び預金	118	85	94	9
預 入 金	523	442	283	△ 159
受 取 手 形	1,219	1,178	2,103	925
売 掛 金	7,974	7,853	8,227	374
製 品	1,795	1,903	1,845	△ 58
半 製 品	1,687	1,614	1,925	311
仕 掛 品	3,246	3,433	3,154	△ 279
原材料及び貯蔵品	3,282	3,690	4,157	467
前 払 費 用	43	22	44	22
繰延税金資産	182	134	134	—
短期債権	254	514	220	△ 294
そ の 他	10	10	13	3
貸倒引当金	△ 13	△ 14	△ 16	△ 2
2. 固定資産	22,131	21,675	21,646	△ 29
有形固定資産	[ 18,386 ]	[ 18,224 ]	[ 18,198 ]	[ △ 26 ]
建 物	2,643	2,555	2,822	267
構 築 物	461	450	494	44
機 械 及 び 装 置	7,269	7,068	7,033	△ 35
車 輛 及 び 運 搬 具	110	118	96	△ 22
工 具 器 具 及 び 備 品	129	126	223	97
土 地	7,102	7,102	7,102	—
建 設 仮 勘 定	669	802	424	△ 378
無形固定資産	[ 20 ]	[ 18 ]	[ 19 ]	[ 1 ]
諸施設利用権	6	5	5	△ 0
ソフトウェア	14	12	13	1
投資その他の資産	[ 3,723 ]	[ 3,432 ]	[ 3,428 ]	[ △ 4 ]
投資有価証券	1,273	1,299	1,349	50
関係会社株式	1,688	1,688	1,688	—
出 資 金	9	9	9	—
長期貸付金	553	153	129	△ 24
繰延税金資産	—	53	26	△ 27
そ の 他	316	315	313	△ 2
貸倒引当金	△ 118	△ 87	△ 87	—
資 産 合 計	42,456	42,545	43,835	1,290



(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30 現在)	前 期 (A) (19.3.31 現在)	当中間期 (B) (19.9.30 現在)	増 減 (B) - (A)
( 負債の部 )	( 22,387 )	( 22,162 )	( 22,505 )	( 343 )
1. 流動負債	15,314	15,566	16,335	769
支 払 手 形	5,547	5,218	1,430	△ 3,788
買 掛 金	2,701	3,078	6,809	3,731
短期借入金	4,996	4,996	4,996	—
長期借入金 (1年以内返済)	322	327	188	△ 139
未 払 金	233	160	504	344
未 払 費 用	886	1,308	1,742	434
未払法人税等	231	91	270	179
未払消費税等	39	84	110	26
賞与引当金	327	266	248	△ 18
そ の 他	28	33	35	2
2. 固定負債	7,072	6,595	6,169	△ 426
長期借入金	308	204	120	△ 84
繰延税金負債	5	—	—	—
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,842	1,842	1,842	—
退職給付引当金	4,389	4,004	3,682	△ 322
役員退職慰労引当金	97	114	94	△ 20
長期預り金	429	429	429	—
( 純資産の部 )	( 20,069 )	( 20,383 )	( 21,330 )	( 946 )
1. 株主資本	19,989	20,269	21,178	909
資 本 金	15,669	15,669	15,669	—
資本剰余金	1,728	1,728	1,728	—
資本準備金	1,728	1,728	1,728	—
利益剰余金	2,605	2,887	3,800	912
利益準備金	36	36	73	36
その他利益剰余金	2,568	2,851	3,727	876
繰越利益剰余金	2,568	2,851	3,727	876
自己株式	△ 14	△ 16	△ 20	△ 3
2. 評価・換算差額等	79	114	152	37
その他有価証券 評価差額金	311	346	384	37
土地再評価差額金	△ 231	△ 231	△ 231	—
負債・純資産合計	42,456	42,545	43,835	1,290

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期(A) (18.4.1~ 18.9.30)	当中間期(B) (19.4.1~ 19.9.30)	増 減 (B) - (A)	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)
1. 売 上 高	16,346	20,691	4,345	34,168
2. 売 上 原 価	14,709	18,049	3,340	31,233
売 上 総 利 益	1,636	2,641	1,005	2,934
3. 販売費及び一般管理費	1,140	1,172	32	2,274
営 業 利 益	495	1,468	973	659
4. 営 業 外 収 益	[ 430 ]	[ 482 ]	[ 52 ]	[ 683 ]
受取利息及び配当金	203	260	57	219
賃 貸 料	151	157	6	312
そ の 他 の 収 益	75	64	△ 11	151
5. 営 業 外 費 用	[ 333 ]	[ 334 ]	[ 1 ]	[ 661 ]
支 払 利 息	37	42	5	79
出向者人件費負担金	170	108	△ 62	320
賃貸設備減価償却費	81	89	8	172
そ の 他 の 費 用	44	93	49	88
経 常 利 益	592	1,617	1,025	682
6. 特 別 利 益	[ 182 ]	[ - ]	[ △ 182 ]	[ 212 ]
投資有価証券売却益	122	-	△ 122	122
関係会社株式売却益	58	-	△ 58	58
固定資産売却益	1	-	△ 1	1
貸倒引当金取崩益	-	-	-	29
7. 特 別 損 失	[ 5 ]	[ 111 ]	[ 106 ]	[ 48 ]
固定資産処分損	-	97	97	43
減 損 損 失	1	-	△ 1	1
投資有価証券評価損	-	14	14	-
貸倒引当金繰入額	4	-	△ 4	4
税引前中間(当期)純利益	770	1,505	735	846
法人税、住民税及び事業税	193	225	32	△ 13
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-
中間(当期)純利益	577	1,279	702	859

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△ 11	19,783	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)				36	△ 403	△ 366		△ 366	
中間純利益					577	577		577	
土地再評価差額金取崩額					△ 1	△ 1		△ 1	
自己株式の取得							△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	36	171	208	△ 2	206	
平成18年9月30日残高	15,669	1,728	1,728	36	2,568	2,605	△ 14	19,989	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	521	△ 233	287	20,070
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 366
中間純利益				577
土地再評価差額金取崩額				△ 1
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 209	1	△ 207	△ 207
中間会計期間中の変動額合計	△ 209	1	△ 207	△ 1
平成18年9月30日残高	311	△ 231	79	20,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△ 16	20,269	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				36	△ 403	△ 366		△ 366	
中間純利益					1,279	1,279		1,279	
自己株式の取得							△ 3	△ 3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	36	876	912	△ 3	909	
平成19年9月30日残高	15,669	1,728	1,728	73	3,727	3,800	△ 20	21,178	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	346	△ 231	114	20,383
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 366
中間純利益				1,279
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	37	—	37	37
中間会計期間中の変動額合計	37	—	37	946
平成19年9月30日残高	384	△ 231	152	21,330

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△ 11	19,783	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)				36	△ 403	△ 366		△ 366	
当期純利益					859	859		859	
土地再評価差額金取崩額					△ 1	△ 1		△ 1	
自己株式の取得							△ 4	△ 4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	36	454	490	△ 4	485	
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△ 16	20,269	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	521	△ 233	287	20,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 366
当期純利益				859
土地再評価差額金取崩額				△ 1
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 174	1	△ 172	△ 172
事業年度中の変動額合計	△ 174	1	△ 172	312
平成19年3月31日残高	346	△ 231	114	20,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 ……

[時価のあるもの] …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更) …… 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追 加 情 報) …… 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が 91 百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 97 百万円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 ……  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
  - 2) 連結納税制度を適用しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	(前年中間期)	(前 期)	(当 中 間 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,137 百万円	38,595 百万円	38,661 百万円
2. 担保提供資産	13,275 百万円	12,864 百万円	12,687 百万円
3. 保証債務残高	48 百万円	33 百万円	18 百万円
4. 中間期末日満期手形及び期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び期末日満期手形が中間期末残高及び期末残高に含まれております。			
	(前年中間期)	(前 期)	(当 中 間 期)
受取手形	96 百万円	40 百万円	59 百万円
支払手形	82 百万円	123 百万円	5 百万円

### (中間損益計算書関係)

1. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 80 百万円であります。
2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

前中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	100	10	—	111
合計	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	121	13	—	135
合計	121	13	—	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

**(有価証券関係)**

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

**(リース取引関係)**

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 136円74銭 1株当たり中間純利益金額 3円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 145円36銭 1株当たり中間純利益金額 8円72銭  同 左	1株当たり純資産額 138円90銭 1株当たり当期純利益金額 5円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	577	1,279	859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	577	1,279	859
普通株式の期中平均 株式数(千株)	146,771	146,747	146,765

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

平成20年3月期 中間決算発表

平成19年10月31日  
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当中間期の業績と通期予想

(単位:百万円、%)

	当中間期	前年中間期	増減額	増減率	当期予想	前年実績	増減額	増減率
	19年9月期	18年9月期			20年3月期	19年3月期		
売上高	27,172	22,499	4,673	20.8%	55,000	46,582	8,418	18.1%
営業利益	1,806	1,011	795	78.6%	2,800	1,689	1,111	65.7%
経常利益	1,716	963	753	78.1%	2,700	1,601	1,099	68.6%
特別損益	△ 114	177	△ 291	—	△ 180	159	△ 339	—
税金等調整前中間(当期)純利益	1,602	1,141	461	40.4%	2,520	1,761	759	43.1%
中間(当期)純利益	1,394	708	686	96.9%	2,200	1,327	873	65.7%
売上高経常利益率	6.3%	4.3%			4.9%	3.4%		
1株当たり中間(当期)純利益	9円51銭	4円83銭			14円99銭	9円04銭		
設備投資額	1,132	1,003	129	12.9%	2,100	1,703	397	23.3%
減価償却費	942	768	174	22.7%	1,950	1,559	391	25.1%
連 売上高	1.31	1.38						
単 営業利益	1.23	2.04						
倍 経常利益	1.06	1.63						
率 中間(当期)純利益	1.09	1.23						

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	当中間(19年9月期)		前中間(18年9月期)		増減額		当期(20年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	22,118	1,669	17,737	725	4,381	944	44,800	2,550
鑄鉄	3,744	129	3,361	237	383	△ 108	7,400	230
金型工具	1,309	7	1,400	47	△ 91	△ 40	2,800	20
合 計	27,172	1,806	22,499	1,011	4,673	795	55,000	2,800

3. 19年9月中間期 経常利益増減要因(対前年同期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	38	1. 原料コストの増大	32
2. コストダウン	3	2. 減価償却費負担増	2
3. 数量増・製品構成の改善	2	3. 退職給付関連費用	1
4. その他	1	4. その他	1
計 (A)	44	計 (B)	36
		差引 (A)-(B)	8

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想
	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年3月期
売上高	16,954	20,166	22,499	27,172	55,000
営業利益	790	1,238	1,011	1,806	2,800
経常利益	684	1,065	963	1,716	2,700
特別損益	△ 672	△ 50	177	△ 114	△ 180
税金等調整前中間(当期)純利益	12	1,015	1,141	1,602	2,520
中間(当期)純利益	61	657	708	1,394	2,200
設備投資額	520	991	1,003	1,132	
減価償却費	693	719	768	942	

<参考資料>

平成20年3月期 中間決算発表

平成19年10月31日  
日本高周波鋼業株式会社

個別

1. 当中間期の業績と通期予想

(単位:百万円、%)

	当中間期 19年9月期	前年中間期 18年9月期	増減額	増減率	当期予想 20年3月期	前年実績 19年3月期	増減額	増減率
売上高	20,691	16,346	4,345	26.6%	41,000	34,168	6,832	20.0%
営業利益	1,468	495	973	196.3%	2,100	659	1,441	218.2%
経常利益	1,617	592	1,025	172.7%	2,200	682	1,518	222.4%
特別損益	△ 111	177	△ 288	—	△ 180	163	△ 343	—
税引前中間(当期)純利益	1,505	770	735	95.4%	2,020	846	1,174	138.7%
中間(当期)純利益	1,279	577	702	121.7%	1,900	859	1,041	121.1%
売上高経常利益率	7.8%	3.6%			5.4%	2.0%		
1株当たり中間(当期)純利益	8円72銭	3円93銭			12円95銭	5円86銭		
1株当たり配当金	—	—			3円50銭	2円50銭		
配当性向	—	—			27.0%	42.7%		
設備投資額	843	784	59	7.5%	1,440	1,282	158	12.3%
減価償却費	777	650	127	19.5%	1,580	1,289	291	22.6%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	当中間(19年9月期)		前中間(18年9月期)		増減額		当期(20年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	29.4	7,853	28.3	7,236	1.1	617	59.2	15,800
特殊合金	10.1	9,774	8.9	5,914	1.2	3,860	20.0	18,900
軸受鋼	22.5	3,063	24.1	3,195	△ 1.6	△ 132	46.8	6,300
合計		20,691		16,346		4,345		41,000

3. 19年9月中間期 経常利益増減要因(対前年同期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格の改善	36	1. 原料コストの増大	30
2. コストダウン	3	2. 減価償却費負担増	1
3. 数量増・製品構成の改善	2	3. その他	1
4. その他	1		
計 (A)	42	計 (B)	32
		差引 (A) - (B)	10

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実績				予想
	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年3月期
(売上数量)	56.4	58.5	61.3	62.0	126.0
売上高	11,978	14,580	16,346	20,691	41,000
営業利益	445	788	495	1,468	2,100
経常利益	480	660	592	1,617	2,200
特別損益	△ 431	△ 13	177	△ 111	△ 180
税引前中間(当期)純利益	49	646	770	1,505	2,020
中間(当期)純利益	153	458	577	1,279	1,900
設備投資額	417	775	784	843	
減価償却費	606	606	650	777	